

平成21年度地域の未来図作成支援事業

「交流移住の推進」調査研究報告書

徳島県立総合大学校 とくしま政策研究センター
徳島県西部総合県民局 地域支援センター

1 はじめに（背景と目的）

（1）背景

徳島県西部圏域（美馬市、三好市、つるぎ町、東みよし町の4市町）では、少子高齢化・人口減少による地域の活力低下が、県全体よりも、より深刻になっています。

① 西部圏域の人口減少

西部圏域における人口を、平成7（1995）年から平成17（2005）年までの10年間で比較すると、西部圏域の国勢調査における人口は、平成7年の108,896人から平成17年には96,016人と、人数で12,880人、率にして11.8%減少しており、同時期の県全体の人口の減少が2.7%であるのに比べ、減少率が大きく上回っています。（表1参照）

<表1> 「西部圏域における人口推移」（資料：「国勢調査」 単位：人）

区 分 (*)	平成7(1995)年 ①	平成17(2005)年 ②	増 減 率 (%) (②/①-1)
美 馬 市	38,202	34,565	△ 9.5
つ る ぎ 町	14,614	11,722	△ 19.8
三 好 市	40,087	34,103	△ 14.9
東 み よ し 町	15,993	15,626	△ 2.3
西 部 圏 域 計	108,896	96,016	△ 11.8
徳 島 県	832,427	809,950	△ 2.7

(*) 合併前の旧市町村の人口の合計を含む。

② 非正規労働者へのアンケート調査

本格的な調査研究に先立ち、まず前年度（平成20年度）に、とくしま政策研究センターにおいて、「県外在住の非正規労働者500名へのインターネットによるアンケート調査」を行いました。

その結果、移住する場合に重視するのは「交通」や「仕事」が上位を占めているものの「本県に

移住の可能性があると答えた他地域の人」の割合は、非常に少ない（2.4%）ことがわかりました。しかし、その一方で、本県への移住の可能性のないと答えた理由の約41%が、「徳島県に関する情報がないから」と答えており、地域の資源をしっかりと把握・整理し、それを圏域外へ情報発信することが重要であることがわかってきました。

（2）目的

このような状況を踏まえて、今回の調査研究テーマ「交流移住の推進」の取り組みは、西部圏域への交流移住者の増加により、地域への経済波及効果や生活の質の向上を図ることにより、地域再生を目指すことを目的として、実施することにしました。

2 平成21年度の具体的な取り組みについて

I 平成21年度西部地域支援センター第1回「交流移住促進プロジェクト」会議

- ・日時 平成21年5月27日（水） 午後1時30分～午後2時40分
- ・会場 西部総合県民局美馬庁舎 大会議室

○ 内容・決定事項等

西部圏域の交流移住を促進するため、平成21年秋に、東京と大阪で開催される「ふるさと回帰フェア」で、配布・プレゼンすることを目指して作成するツールについて検討しました。主な検討結果は次のとおりです。

（1）成果品の決定

交流移住に関する西部圏域の「ガイドマップ」と、プレゼンテーションのツールとなる「パワーポイントデータ」を作成することを決定。

（2）圏域データの整理、分析

搭載するデータについての検討。

◎【掲載することになった主なデータ】

- ① 観光スポット ② 産直市
- ③ 東京、大阪等大都市圏からのアクセス ④ 体験できるもの（施設）
- ⑤ 阿波踊り、花火大会、地域のおまつり等のイベント情報 ⑥ 地域の特産品
- ⑦ キャンプ場や宿泊所等の情報 ⑧ 公立病院、学校等の位置図

●【検討の結果、掲載を見送った主なデータ】

- ① おいしい店（うどん、そば等）やみやげもの屋
- ② 働き口のデータ
- ③ スーパー、コンビニ等の位置図

<まとめ>

- ・ まず、交流してもらい（来てもらう）ことに重点をおいて、作成する。
- ・ 何回か来てくれているうちに移住につながるのではないか。
- ・ 検討の結果、◎の各情報が掲載候補とし、併せて、各市町、担当課に、掲載する情報の収集への協力を依頼。

(3) 成果品へのデータ搭載

活用できる「具体的な成果」を出すため、次の成果品を、委託作成。

- ①「ガイドマップ」
- ②「パワーポイントデータ」 (ガイドマップをベースに作成)

(4) 専門家の意見を聞く。

アドバイザーや講師等として活用する、県全般や県西のことが解っている方を選任。
(西部総合県民局と「とくしま政策研究センター」が連携して専任することに決定。)

(5) 成果品の配布方法

- ・ふるさと回帰フェア（東京、大阪）で配布
- ・県内外の観光・交流施設や団体・イベント等で配布するなど、成果品を積極的に活用することを確認しました。

II ガイドマップ、パワーポイントデータの作成

第1回の「交流移住促進プロジェクト会議」を受け、委託によりガイドマップ10,000部を作成し、平成21年9月に開催された「ふるさと回帰フェア（東京、大阪）」（Ⅲ参照）をはじめ、東京事務所、大阪事務所、県内の県関係施設、西部圏域2市2町、高校の卒業生等に配布。

III 第5回「ふるさと回帰フェア2009」でのガイドマップ配布とアンケートの実施

(1) ふるさと回帰フェア（東京会場）の内容等

- ・日 時 平成21年9月22日・23日
- ・会 場 東京都（早稲田大学キャンパス内）

このフェアは、サブタイトルに「地方の元気は ニッポンの元気」とあるように、地方にスポットを当て、都市と農山漁村の新しい関係（交流）を考え直すことのできる場の提供を目的として実施されており、平成21年9月22日（火）・23日（水）の両日開催された「東京会場」の来場者数は32,480名に上りました。

会場は、早稲田大学本部キャンパスで実施され、徳島県のブースには、各種交流移住に関するパンフレットを置くとともに、「にし阿波交流移住促進ガイドマップ（別添）」も配布しました。



「ふるさと回帰フェア2009（東京会場）」

(2) 「徳島県へのU I Jターンに関するアンケート」の実施について

東京・大阪の両会場では、「とくしま」ふるさと回帰推進協議会が、「徳島県へのU I Jターンに関するアンケート」を実施し、併せて、100人から回答を得ました。（アンケート結果の詳細は「別添」資料参照）

アンケート結果で注目されるものとしては、次のとおりです。

まず、『U I Jターンを決める条件（Q3：3つまでの複数回答可）』としては、「自然環境43%」「医療・福祉25%」「気候23%」「就労の場22%」「住居21%」の順となりました。

次に、『行政に望むU I Jターン情報（Q4：2つまで複数回答可）』としては、「住宅情報41%」「就職情報26%」「体験情報（定住体験、グリーンツーリズム等）15%」の順に高くなりました。

一方で、『徳島へのU I Jターンを考えたことがあるか（Q8）』の質問で「考えたことがある」はわずか10%にとどまり、「考えたことがない」が46%、「徳島県をよく知らないのでイメージできない」が38%に上りました。

(3) フェアに参加した担当者の感想

徳島に縁もゆかりもない方が移住するとなると敷居がかなり高いため、少しでも知名度を上げ、まずは阿波踊りをはじめとする観光に行ってみたくて思っていたことが、大切であるとの思いが、参加者の実感としてありました。

最終的な移住に関しては、農業をしたいという方が2～3人おられ、真剣に話を聞かれたことが印象的で、このあたりに「キーワード」があるのではないかと思います。地域の資源や魅力を、「地道に情報発信」していく必要があるとの思いを強くもちました。

IV 専門家（県観光協会）のアドバイス

「ふるさと回帰フェア」用に作成したガイドマップについて、次の改訂に反映するため、「とくしまINAKA博」をはじめ、多くのパンフレットを作成し広報にも実績のある県観光協会担当者（総務部長、振興課係長）を、西部総合県民局と、とくしま政策研修センターの担当が訪ねて、アドバイスをいただきました。以下は、その主な内容です。

- 1) 今回のガイドマップを含め、西部総合県民局のものは、全般的にはよくできている。
- 2) マップ等は立てて重ねておかれるため、折りたたんだ時の上部だけでわかる工夫が必要。
- 3) 全般的には観光マップの色合いが強い。「交流から移住へ」を目指すなら、
 - ・宿泊可能な施設の情報
 - ・交流の窓口となる連絡先
 - ・移住者の体験談などがほしい。特に「移住者」や「住民団体の代表」など、人の顔（写真、体験談など）が見えると、興味がを引く。

V 現地視察調査会

- ・日 程 平成21年11月9日
- ・視察先 徳島県勝浦郡上勝町

(1) 上勝町役場での視察内容

① 笠松町長のあいさつ

- ・人口の減少と高齢化という共通の課題がある。重要なのは「次の世代を担う人の育成」であ

る。また、地域のことを考える時は、大局を見極めてから考えることが大切である。

- ・ 上勝町では、現代アートを利用し、日本全国のいろいろな所から来ていただき、来た人が帰った時に、口コミで上勝町のPRしていただいている。
- ・ 受け入れ体制としては、地元の協力が重要なポイントとなる。地元協力のもと、農家民泊、修学旅行の受入等を通して、価値の再発見があり、地域の活性化に繋がると思う。

② 上勝町の交流・移住の取り組みについて

(上勝町産業課 桑原課長より紹介)

- ・ 昭和61年に生まれた「つまもの」を販売する「彩(いろどり)産業」をはじめ、町の資源を有効活用している。
- ・ (株)上勝バイオ、(株)かみかついっきゅう、(株)もくさん等、第3セクターによる町づくりを推進。
- ・ ゼロ・ウェイスト(ごみゼロ)宣言
- ・ 檜原の棚田オーナー制度。この制度は地元が始めた。交流は地元がポイントとなる。何を決めるにも「住民参加」が大切。
- ・ ワーキングホリデイ。農家に宿泊し、農作業などの対価として食事・宿泊を提供。ワーキングホリデイがきっかけとなって定住した人は、延べ252名の参加者のうち「4名」だった。
- ・ 一方、1年間滞在していただく「NPO法人 地域緑化センターの緑のふるさと協力隊事業」では、22名のうち「11名」が定住しました。
- ・ 交流から定住へには、次の3つのステップある。「きっかけ」→「お試し期間(空き屋の活用)」→「定住」

③ 質疑応答

(問・三好市) 定住者のための空き家の提供のシステムを教えてください。

(答・上勝町) 空き家の情報提供だけを行っている。希望者には、家のまわりの人に地域の状況を聞きに行ってもらい、最終判断をしていただいている。次に仕事を聞きに来るが、これも情報提供のみを行っている。



「上勝町から説明を受ける視察参加者」(上勝町役場)

(2) 感想

上勝町は、行政だけでなく、町をあげて「交流移住対策」を取っていると強く感じられました。「住民のパワーをいかに引き出すか」が、今後の鍵になると実感しました。

VI 西部地域支援センター第2回「交流移住促進プロジェクト会議」及び講演会

- ・開催日 平成22年2月18日(木)
- ・会場 徳島県西部総合県民局 美馬庁舎 大会議室、中会議室

(1) 講演会(参加者 約100名) 13:30~15:00(大会議室)

- ・テーマ 「交流移住に向けた地方からの情報発信について」
- 講師 (財)地域活性化センター 畠田千鶴副参事(那賀町出身)

<主な内容>

- ・ 交流は人間のネットワークを作ること → 移住につながる
- ・ 住民との意見交換や、よそ者目線のフィードバックが必要。
- ・ 情報発信の方法

パンフレット、ウェブ、マスコミ(こまめな情報提供、リリース)、口コミ(意外と重要)

- ・ 事例紹介1 那賀町の「もんでこい」のイベント
- ・ 事例紹介2 京都府舞鶴市 「大学(早稲田大学)との提携」
住民、自治体、大学生が参加 → 縁側カフェ、ゲストハウスづくり



「畠田千鶴氏の講演会」(西部総合県民局 美馬庁舎)

(2) 第2回プロジェクト会議(構成員参加) 15:20~16:20(中会議室)

- 1) 今年度作成のパンフレット等のバージョンアップについて
今年度作成したパンフレット、パワーポイントデータについて、よりよい情報提供資料として 今後のバージョンアップにつなげる検討を行いました。
- 2) 全国各地のパンフレットを見てきている畠田副参事にも、意見をいただき、検討を加えました。
 - ・ 地図やアクセス手段等は、裏表紙にまとめて掲載
 - ・ 文字情報は、一箇所にまとめる。
 - ・ どれだけ「行ってみたい」かの仕組みを作る。
- 3) インターネットコンテンツの作成案
交流移住について、効果的なインターネットでの情報提供方法等について検討しました。

5 まとめ（取り組みの成果と今後の課題、政策提言）

I 平成21年度の取り組みの成果

平成21年度の「交流移住の推進」につきましては、この取り組みが、人口減少が続く、県西部圏域の再生につながるとの認識のもとに、西部総合県民局の地域支援センター、美馬市・三好市・つるぎ町・東みよし町の西部圏域の4市町、及び県立総合大学校とくしま政策研究センター等が、連携・協力してプロジェクトチームをつくり、「調査のための調査、研究のための研究」ではなく、具体的に使える成果として、平成21年度の早い段階（9月）に、「ガイドマップ」と「パワーポイント資料」を作成し、東京と大阪で開催された「ふるさと回帰フェア」や県外事務所、圏域の交流施設、県立高校の卒業生などに配布し、地域の魅力を発信しました。

また、平成21年秋以降も、観光交流の専門家（県観光協会）や、上勝町への先進地視察、本県出身で全国の自治体のPRに精通されている（財）地域活性化センターの畠田千鶴副参事による講演会などで得たアドバイスや先進事例を踏まえ、「ガイドマップ」に修正を加え、平成21年度末に、改訂版を作成配布いたしました。

II 今後の課題

平成21年度の取り組みの中で、大きな課題としてクローズアップされてきたのは、いきなり移住を目指すのではなく、まずは交流、特に西部圏域は「にし阿波観光圏」として交流人口が多いこと（西部圏域の平成20年度の観光入込客は259万4千人）に着目して、観光等で「にし阿波」に来ていただいた方に、まずは宿泊していただき、続いて短期滞在、中長期の滞在、そして、移住というようなステップを踏むことが重要であるということです。

平成20年の西部圏域の宿泊客は約17万人で、平成7（1995）年と比べると県全体の増加率（11.5%）を大きく上回る36%増となっているものの、観光入込客全体に占める宿泊客の割合は、徳島県全体では12.1%であるのに対して、西部圏域では6.6%にとどまっています。（表2参照）

<表2> 「観光入込客の推移」（資料：「徳島県観光動態調査」 単位：万人、%）

区 分		平成7(1995)年 ①	平成17(2005)年 ②	平成20(2009)年 ③	増加率 % (③/①-1)
剣山 ブロック	観光入込客 総数 (A)	184.5	257.1	259.4	+ 40.6 %
	宿泊客 (B)	12.5	16.0	17.0	+ 36.0 %
	(B)/(A) %	6.8 %	6.2 %	6.6 %	—
徳島県 全 体	観光入込客 総数 (A)	1,060.8	1,245.2	1,369.7	+ 29.1 %
	宿泊客 (B)	148.3	152.1	165.2	+ 11.5 %
	(B)/(A) %	14.0 %	12.2 %	12.1 %	—

Ⅲ 今後の取り組みに向けての提言

(1) 西部圏域の資源

幸い、県西部地域は、四国の中央に位置して交通網が発達し、高速道路（徳島自動車）があり、インターチェンジも4ヶ所あります。また、鉄道（土讃線、徳島線）や主要な国道（国道32号、192号、193号など）等もあり、交流人口も平成20年度は259万人を超え、増加傾向にあります。

また、多くの宿泊ができる魅力的な施設があります。

たとえば、美馬市には四国一の清流・穴吹川で川遊び体験ができる「ブルーヴィラあなぶき」や、吉野川北岸にある野外体験交流施設「四国三郎の郷」があり、三好市には、全国的に知られている「祖谷・大歩危温泉郷」があります。また、つるぎ町には、剣山の魅力を堪能できる「ラ・フォーレつるぎ山」や、巨樹めぐりツアーの拠点となる「つるぎの宿 岩戸」などがあり、東みよし町には、高速道路のハイウェイオアシスの各種施設を活用できる「美濃田の淵 レジャー施設」や、農業体験やホテル狩りができる廃校を利用した「増川笑楽耕（ますかわしょうがっこう）」などもあります。さらに、三好市には、滞在型農園付き賃貸住宅施設でNPO法人が運営する「三好タウン愉流里（ゆるり）」もあります。

一方で、「日本の原風景」とも言える場所もたくさん残っており、西部圏域の4市町全部が「景観行政団体」になっています。これは県内の指定7市町のうち半分以上にあたります。

具体的な場所を挙げると、「祖谷のかずら橋」（三好市）や、「吉野川などにかかる潜水橋」（美馬市など）、国の重要伝統的建造物保存地区に指定されている「脇町のうだつの町並み（美馬市脇町）」や「落合集落（三好市 東祖谷山）」、四国一の清流「穴吹川（美馬市）」や日本の棚田百選の一つ「下影の棚田（三好市井川町）」、日本百名山として知られる「剣山の周辺（三好市・つるぎ町・美馬市）」など、枚挙に暇がありません。



「四国三郎の郷」（美馬市）

(2) 提言

これらの資源を活用して、今後、県民局や市町村、地元団体や住民が、協働して取り組む徳島県西部圏域の「交流移住の推進策」として、次の2点を提案いたします。

- ① 1点目は、魅力あふれる資源の宝庫である県西部「にし阿波」に宿泊し、地域の暮らしや自然とふれあうことにより、「本物の田舎」、「日本の原風景」が残る県西部の魅力を堪能していただけるよう、官民が協働して「情報発信」していく取り組みです。

そのため、本調査研究の成果として配布する「ガイドマップ」や「パワーポイントデータ」を積極的に活用していただくとともに、県西部の交流・移住情報が取得できる「ホームページ」や窓口等の仕組みづくりを推進するとともに、県西部の魅力を再度、掘り起こし、その情報発信の方法を検討しなおし、実践していくことが必要となります。

- ② 2点目は、各種のアンケート結果や先進地視察の結果にも現れているように、「いきなり移住」を目指すことは難しいことから、まずは「体験宿泊」「ワーキングホリデー」「長期滞在」などで、交流人口・滞在人口を増やす、いわゆる「お試し期間」の仕組みづくりが必要であるということです。上勝町が受け入れている「NPO法人地域緑化センターの緑のふるさと協力隊」や「総務省の地域おこし協力隊」など既存の制度や仕組みもあり、十分活用する必要があります。

この場合のお試し期間は、移住希望者の側のお試し期間であるとともに、地域住民が自分たちの仲間として受け入れられる移住希望者であるかどうかを判断するためのお試し期間でもあります。

また、「大都市への情報発信」とともに、「近くの地方都市」の住民、中高年、若者・学生なども視野に入れ、西部圏域に滞在する仕組みづくりを、まずは県内や四国の大学等と連携して進めていくことも必要です。

最後に、いずれの提言を推進するのに必要なものは、国、自治体、民間団体、住民、さらには大学等の「官、民、住、学」の協力・連携と、「世界的・全国的に考え、地方的に行動する」視点と行動力であることを付け加えて、この報告を終わることにいたします。

徳島県立総合高等学校 とくしま政策研究センター 主任研究員 中 村 順
徳島県西部総合県民局 企画振興部にし阿波振興担当 主査兼係長 田 中 勝 也